

年 頭 ご 挨拶

社団法人日本産業車両協会

会長 磯田 進

皆様 明けましておめでとうございます。

平成23年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

さて、顧みますと、アメリカの金融危機に端を発した世界同時不況から、ようやく景気は上向きに転じたものの、ギリシャ・ショックをきっかけに、欧州において財政・金融面での不安が広がっており、一時期さかんに議論された出口戦略もその出番を失っているところではないかと思えます。この間、私ども企業にとっては激動の時代であったかと思えますが、これは過去形ではなく、現在もまだ続いており、皆様も、先行きを見通すことが困難な中で日々事業活動を行っておられるものと思えます。

日本経済については、GDP成長率は平成21年の10～12月期から4四半期連続で伸びておりますが、海外経済の減速、長引く円高、そしてエコカー補助金等の景気刺激策の終了ないし縮小による需要の反動減といった景気の下振れ要因がありますことから、12月の日銀短観でも、大企業製造業の業況判断が1年9カ月ぶりに悪化し、3カ月後の先行き予測もマイナスとなるなど、回復基調から踊り場に入ったのではないかとの見方も広がっております。

こうした情勢の下、平成22年の産業車両の国内生産額は前年比約40%増の3000億円程度と見込まれますが、2年前の平成20年実績との比較ではまだ55%程度の水準であり、まだまだ決して満足できる状況ではありません。世界

全体のフォークリフト市場も1～11月までの受注ベースで45%増加しておりますが、先進国市場の回復力が弱い一方で、中国をはじめとする新興国市場が急速な伸びを見せており、世界の市場構造も大きく変化しております。

来る平成23年度につきましては、世界経済は新興国を中心に約4%の成長が見込まれておりますが、日本については政府見通しが1.5%となっており、引き続き厳しい状況が続くものと覚悟しなければならないと考えます。私どもといたしましては、こうした新たな経済状況の下で、業界を取り巻く環境の変化と先行きをしっかりと見据えて、強みを伸ばし、弱みを改善していくことが大切であろうと思います。

昨年の年頭挨拶でも申し上げましたが、世界の市場を見た場合、従来の先進国中心という位置付けから、新興国へとウェイトがシフトする流れは一段と進んでおります。急成長する新興国市場ではありますが、物流の機械化による需要の拡大が続くのは間違いないものの、関税や規制等による障壁も多く、健全なビジネス環境が整っていない面もありますことから、国や内外の物流関連業界とも連携・協力しながら、マーケットの拡大、そして日本の業界のプレゼンス向上に取り組んでまいりたいと考えます。

一方で、成熟化が進む国内市場については、これまで「製・販、車の両輪」として手を携えて活動してきた日本フォークリフト販売協会と組織を一体化させる方向で現在調整を進めており、新たな体制でお客様の物流の効率化や環境負荷低減を支援する付加価値の高いビジネスを確立してまいりたいと考えております。

環境負荷の低減という課題に関しましては、先日のCOP16ではポスト京都の

枠組み合意には至りませんでした。地球温暖化問題への対応は、国としても、産業界としても大変重要な課題であります。産業車両業界といたしましては、すでに「環境自主行動計画」における、製造過程からのCO₂排出量を2008～2012年度の平均で1990年度比10%削減するとの目標達成がすでに視野に入ってきたところですが、加えてCO₂削減に貢献する製品の開発・提供に努めていくことで、問題の解決に貢献してまいりたいと思います。昨年のフォークリフトの国内販売台数のうち、CO₂削減に大きく貢献できる電気式の割合は6割近くに達し、省エネ製品の普及という意味では大変進んでいる業界であると自負しておりますが、この割合をさらに高めるためには、現在の電気式では要求される機能を十分に満たせない機種や用途のために、ハイブリッド式やリチウムイオン電池等を搭載したフォークリフトの開発・普及の促進が必要となります。しかしながら、こうした取り組みには多くの開発コストや原材料費がかかりますことから、政府におかれましては、こうした製品の開発・普及に対する支援強化をぜひともよろしくお願い申し上げます。

また、フォークリフトを含む特殊自動車への排ガス規制については、今年の10月から段階的に、これまでより一層厳しい次期規制が開始されます。業界としてしっかりと対応すべく取り組んでまいります。

環境と並んで、最近重視されている安全につきましては、本会は長年に亘り、内外の産業車両分野の安全規格に関する審議に積極的に参画しておりますが、国際規格については、ようやく産業車両分野の中核的な安全規格であるISO3691-1が最終投票で承認され、今年の半ば頃までには発行される予定です。国内でも本会が原案作成を行った7件の日本工業規格JISの制定及び改正

案が、先日国の専門委員会です承されました。

またリスクアセスメントへの対応強化では、機械工業界リスクアセスメントガイドラインの策定に参画しながら、産業車両としてのガイドライン作りを進めており、特に無人搬送車の分野で作業が先行しております。

この無人搬送車の事業にあっては、これまで製造業向けが中心でありましたが、安全性や信頼性を高め、また最新の技術も取り入れて、物流業向け等で新たな需要の創出に努めてまいります。

さらに、特殊自動車の届出業務につきましても、先ほど述べました排ガス規制への対応をはじめとして、環境・安全に関する社会的要請や国際的な基準調和の動き、さらには法令遵守の再徹底やリコール制度の適切な運用等に関して、業界としてしっかりと対応を行ってまいりたいと考えております。

このように、今後ともグローバルな視点の下で、環境に優しい、そして安全な製品の開発と供給を通じて、業界をさらに発展させ、世界中のお客様にご満足いただけるよう努めていかなければならないと考えております。

以上ご紹介したように、私どもは様々な取り組みを通じて、業界の基盤強化と社会的地位の向上を図り、業界の発展と繁栄が遂げられますよう、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

ぜひとも会員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

さらに、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省をはじめとする関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご支援を賜われますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶

拶とさせていただきます。